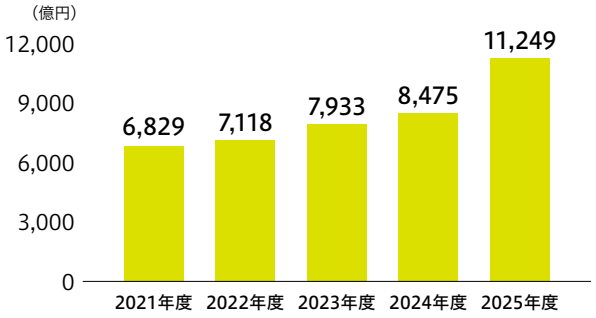
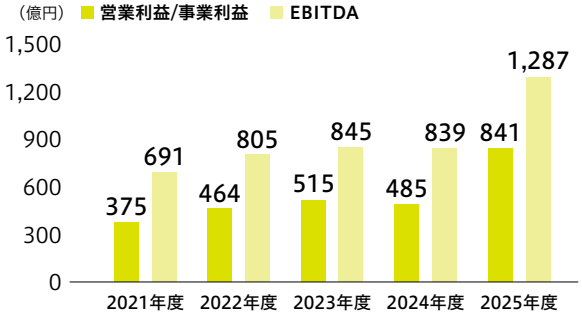
財務ハイライト

売上高



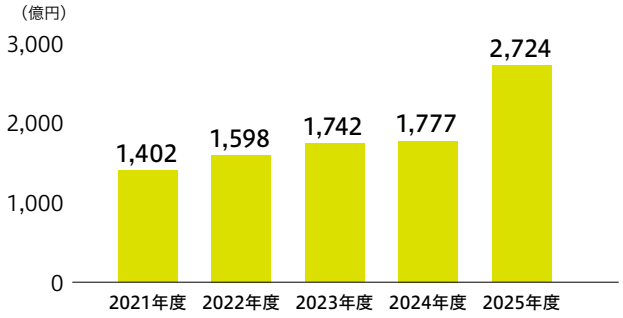
三井住友建設のグループ入りや事業成長などにより過去最高を達成

営業利益／事業利益※1・EBITDA



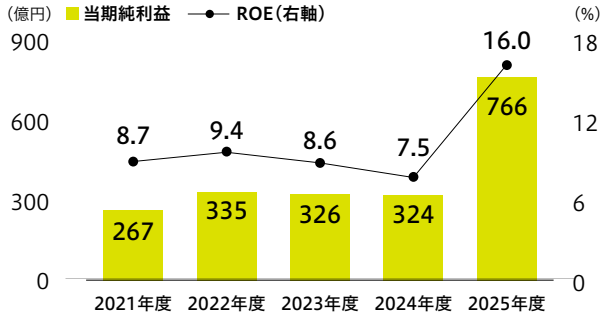
三井住友建設のグループ入りや東洋建設株式譲渡益・各セグメントの事業成長などにより、過去最高を達成

付加価値額



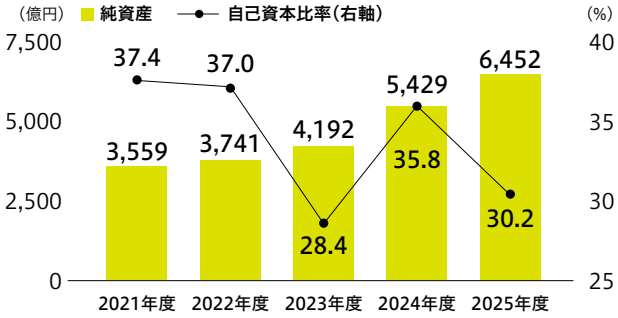
事業利益の増加に加え、減価償却費・人件費の拡大を伴う事業規模の成長

親会社株主に帰属する当期純利益・ROE（普通株式）



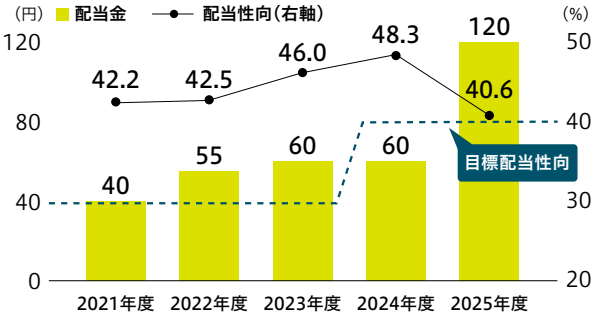
三井住友建設のグループ入りや事業成長などにより過去最高を達成

純資産・自己資本比率



利益積み上げにより純資産は増加の一方で、三井住友建設の連結化に伴う負債が増加

1株当たり配当金・配当性向

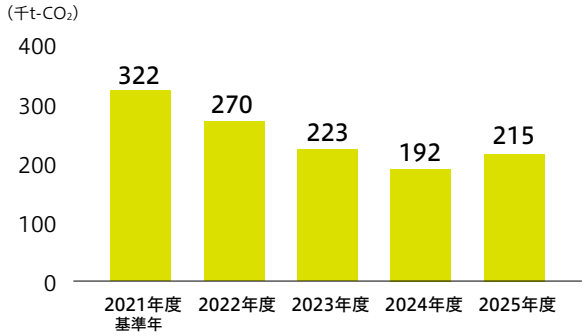


配当性向40%以上の方針に基づき安定的かつ成長連動型の株主還元を実現

※1 2022年度よりIFRS基準

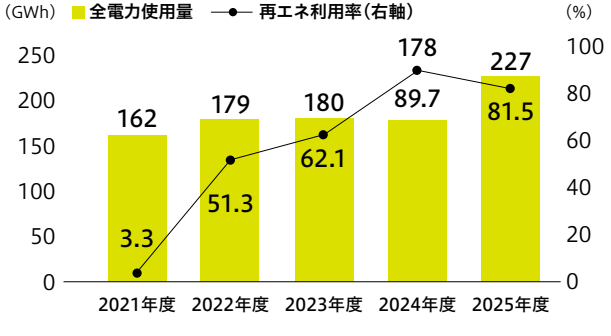
非財務ハイライト

GHG排出量（スコープ1+2）※1※2



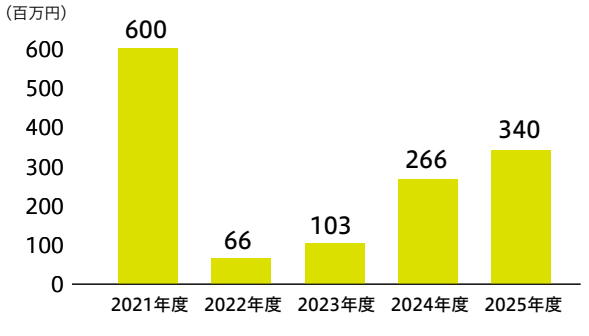
三井住友建設が加わり増加しているものの、ecoleによる削減効果や再エネの積極的な利用などにより減少傾向

再生可能エネルギー（電力）利用率



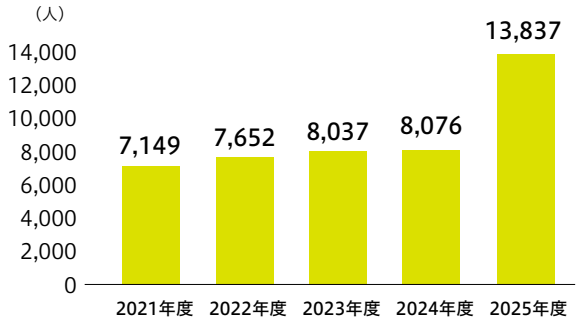
バウンダリー変化により横ばいであるが、再エネ推進を継続

「地球への配当」拠出額



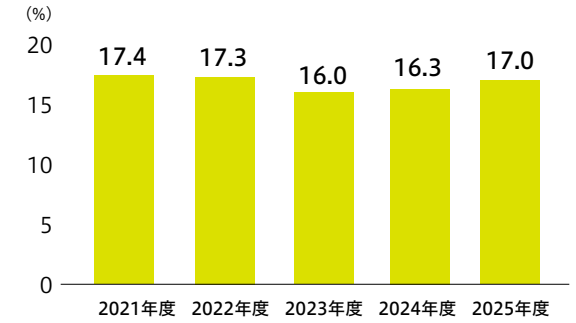
仕組みの更新に伴い、社会課題解決に向けたプロジェクトへの支援対象が拡大したことにより、拠出額が増加

従業員数



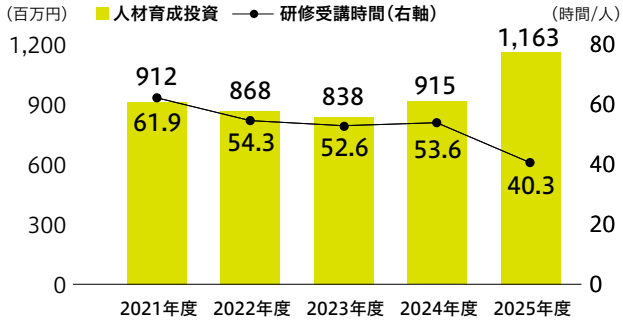
積極的なM&Aを通じたグループ基盤の拡大により、連結従業員数は増加傾向

女性社員雇用率※3



新卒・中途共に採用段階からの母集団形成を強化し、比率は横ばいであるが、雇用を推進

人材育成投資・1人当たり研修受講時間※4※5



研修の「量から質」への転換を図り、高度な選抜型プログラムへ移行したため時間は減少したが、人的資本への総投資額は拡大

※1 環境数値は精度向上により変動することがあります
※2 2021年度はGHG排出量の基準年としているため、三井住友建設の数値を含んでいますが、2022年度及び2023年度、2024年度は経営統合前のため、三井住友建設の数値は含んでいません
※3 インフロニア・前田建設・前田道路・前田製作所・日本風力開発・三井住友建設と労働契約をしている者
※4 人材育成投資：研修講習教材、外注講師費用、システム費用、人材育成開発部門の給与賞与法定福利費総額の合計
※5 1人当たり研修受講時間：総研修実施時間を期中平均全従業員数で除した時間数

財務サマリー

主要子会社の数値はファクトブックをご覧ください
https://www.infroneer.com/jp/ir/factbook/

		インフロニア				
	（単位）	2021	2022	2023	2024	2025
経営成績						
売上高	億円	6,829	7,118	7,933	8,475	11,249
営業利益／事業利益	億円	375	464	515	485	841
経常利益	億円	380	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	267	335	326	324	766
減価償却費	億円	316	341	331	353	446
設備投資額	億円	217	184	450	419	479
EBITDA	億円	691	805	845	839	1,287
研究開発費	億円	57	49	51	57	68
人件費	億円	814	842	946	1,006	1,404
財政状態						
総資産	億円	9,264	9,781	14,106	14,507	20,231
純資産	億円	3,559	3,741	4,192	5,429	6,452
自己資本	億円	3,469	3,618	3,999	5,191	6,106
有利子負債	億円	1,935	1,669	4,815	3,952	5,733
利益剰余金	億円	1,983	2,426	2,557	2,785	3,492
キャッシュフロー						
営業活動によるキャッシュフロー	億円	△163	1,028	389	396	1,863
投資活動によるキャッシュフロー	億円	△225	△221	△2,793	△275	△328
財務活動によるキャッシュフロー	億円	153	△678	2,613	△49	867
フリー・キャッシュ・フロー	億円	△389	807	△2,403	121	1,535
現金及び現金同等物の期末残高	億円	760	919	1,134	1,195	3,610

		インフロニア				
	（単位）	2021	2022	2023	2024	2025
株式情報						
発行済株式の総数	千株	291,071	274,845	274,845	274,845※1	274,845※1
期中平均株式数	千株	281,729	258,899	249,578	247,136	250,365
期末株式数	千株	264,376	252,515	246,981	248,487	252,693
配当金	円	40	55	60	60	120
配当性向	%	42.2	42.5	46.0	48.3	40.6
EPS（1株当たり純利益）	円	94.73	129.35	130.51	124.15※2	295.46※2
BPS（1株当たり純資産）	円	1,312.19	1,432.70	1,619.25	1,682.05※3	2,012.57※3
経営指標						
ROIC	%	4.7	5.5	4.0	3.6	5.4
ROE	%	8.7	9.4	8.6	7.5	16.0
ROA	%	5.8	3.4	2.7	2.3	4.4
D/E レシオ	倍	0.56	0.46	1.10	0.76	0.90
売上高営業利益率	%	5.5	6.5	6.5	5.7	7.5
自己資本比率	%	37.4	37.0	28.4	35.8	30.2
海外売上高比率 ※MK・MS・SMC	%	—	—	—	—	4.3※4

※1　普通株式のみ記載しており、社債型種類株式20,000千株は含まない
※2　優先株配当控除
※3　計算時、自己資本調整
※4　連結消去前
（注）業績数値は決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しています。2022年度よりIFRS基準

非財務サマリー

主要子会社の数値はWebサイトをご覧ください
https://www.infroneer.com/jp/sustainability/ESG-data.html

		インフロニア※1				
	(単位)	2021	2022	2023	2024	2025
環境※2						
GHG 排出量※3						
スコープ1	t-CO_2	232,108	230,335	209,869	183,045	193,188
スコープ2 マーケット基準	t-CO_2	90,148	39,960	13,636	8,558	21,940
スコープ2 ロケーション基準	t-CO_2	90,148	77,860	76,551	75,173	96,539
スコープ3 合計	t-CO_2	5,704,383	3,054,939	2,820,284	2,706,387	4,822,346
スコープ3 カテゴリ1	t-CO_2	1,672,866	897,424	979,226	1,259,812	1,788,364
スコープ3 カテゴリ11	t-CO_2	3,737,720	1,860,141	1,541,906	1,117,700	2,658,196
電力消費量	MWh	161,792	179,143	179,859	177,698	227,017
廃棄物：総排出量	t	1,041,436	1,020,767	833,390	1,170,477	1,298,899
廃棄物：最終処分量	t	49,329	24,402	39,250	84,799	46,552
リサイクル率	%	95.3	97.6	95.3	92.7	96.4
取水量※4	m^3	747,518	892,975	838,789	749,626	1,627,307
排水量※4	m^3	768,567	759,689	920,293	872,644	1,727,592
「地球への配当」拠出額	百万円	600	66	103	266	340

※1 インフロニアの数値は一部を除いてグループ全体の合計値となっています
※2 環境の数値は精度向上により変動することがあります
※3 2021年度はGHG排出量の基準年としているため、三井住友建設の数値を含んでいますが、2022年度及び2023年度、2024年度は経営統合前のため、三井住友建設の数値は含んでいません
※4 前田製作所は2022年度までは本社のみ、2023年度以降は全社の実績を反映

		インフロニア※1				
	(単位)	2021	2022	2023	2024	2025
社会						
従業員数	人	7,149	7,652	8,037	8,076	13,837
女性社員雇用率※5	%	17.4	17.3	16.0	16.3	17.0
障がい者雇用率※6	%	—	—	2.39	2.40	2.34
年次有給休暇取得率※5	%	59.4	65.5	65.6	58.4	61.0
拠点数	カ所	309	311	315	308	360
協力会社数※7	社	716	718	735	763	2,529
社員の平均給与※8	千円	9,830	9,671	10,992	11,055	11,888
女性管理職比率※9	%	1.6	1.3	1.6	2.3	3.1
男性労働者の育児休業取得率	%	7.4	8.6	16.0	15.4	53.0
男女間賃金差異（全労働者）	%	—	60.2	60.4	63.0	70.5
ガバナンス						
社内取締役	人	4	4	4	4	1
社外取締役	人	5	5	5	5	6
取締役会出席率	%	99.0	95.8	100.0	98.9	97.8
監査委員会出席率	%	100.0	97.4	94.7	94.4	96.1
指名委員会出席率	%	92.9	95.9	97.1	100.0	96.0
報酬委員会出席率	%	97.2	91.0	97.0	98.6	98.8
法令違反件数：コンプライアンス※10	件	3	3	0	4	6

※5 インフロニア・前田建設・前田道路・前田製作所・日本風力開発・三井住友建設と労働契約をしている者
※6 2026年6月時点でインフロニア・前田建設・前田道路・前田製作所・日本風力開発・三井住友建設と労働契約をしている者
※7 協力会社数は、前田建設、前田道路、三井住友建設における協力会社会の合計値
※8 社員の平均給与はインフロニア単体数値
※9 全管理職における女性が占める割合
※10 内部通報により発覚した法令違反件数

外部からの評価・用語集

主な外部評価

インフロニアは、事業活動を通じた価値創造と持続可能な社会の実現に向け、客観性と透明性の向上を重視しています。その一環として、外部機関による評価や認証を積極的に取得し、第三者の視点から当社の取り組みの有効性を検証しています。

CDP　健康優良法人　えるぼし認定

外部評価の詳細についてはWebサイトをご覧ください
https://www.infroneer.com/jp/sustainability/evaluation.html

用語集

本統合報告書及び当社の中長期経営計画等で使用している主要な用語の定義は以下の通りです。

対象	経営計画における定義
インフラ（インフラストラクチャー）	学校、医療施設、刑務所、競技場などの建築構造物と、道路、上下水道、空港、港湾、再生可能エネルギー施設などの土木構造物であり、全ての社会基盤の有形（ハード）施設を指す。 ※上記以外の無形（ソフト）インフラは、「○○インフラ」と区別して表記。（「情報インフラ」など）
インフラサービス	上記のインフラの運営・維持管理、インフラを通じて直接的及び間接的に提供されるサービスであり、有形（ハード）施設を指す「インフラ」に対し、「ソフト」を指す。
インフラサービスの自由	インフラ業界・市場の、既成の仕組みや規制、ルールなどを超えた自由なサービスを提供している状態。それによって結果的に、受益者にとっての「最適な選択」が成されている状態。
エンジニアリング力	請負事業における、インフロニアグループの各事業会社の強みを発揮する建設技術力のこと。施工段階の技術力だけでなく、営業力、設計・提案力、技術開発力等を含む。
PPP/PFI	PPP：Public Private Partnership 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。 PFI:Private Finance Initiative 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。
コンセッション	民間事業者が、PFI 法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく、公共施設等運営権（公共が所有する公共施設等の運営を行い、当該施設の利用料金を自らの収入として収受する権利）を得て行う PFI 事業。民間事業者が長期に安定して公共施設等の運営・維持管理を行うことが可能となり、より民間の創意工夫が発揮しやすくなる。 ※ BT+ コンセッション方式：事業者が自らの提案に基づいて設計・建設を行い、完成後に所有権を自治体に移転した後、自治体が事業者に公共施設等運営権を設定して維持管理・運営を行う手法
包括的民間委託	公共施設の管理・運営を受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に管理・運営を実施できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること。

格付情報（2026年3月現在）

格付機関名	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	A＋（安定的）	–

ESG格付情報（2026年3月現在）

格付機関名	格付
MSCI ESG Ratings	AA

TOPICS　サステナブルファイナンスの活用と評価

当社は、サステナビリティ課題の解決と企業価値向上の両立を目指し、サステナブルファイナンスの活用を推進しています。2026年6月には、みずほ信託銀行及びみずほ銀行と連携し、サステナビリティ目標の達成状況と従業員の利益を連動させる国内初のサステナビリティ・リンク・ローン活用型インセンティブ制度を導入しました。また、役員報酬と連動するFTSE ESG評価スコアが3.9へ向上したことを受け、「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE JPX Blossom Japan Index」に初選定されるなど、当社のサステナビリティへの取り組みは資本市場からも高い評価を得ています。今後も、サステナビリティ目標とインセンティブの連動を通じて取り組みの実効性を高めるとともに、企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指します。

サステナビリティ・リンク・ローンを活用した新たな従業員向けインセンティブ制度の組成についてはWebサイトをご覧ください
https://www.infroneer.com/jp/news-article/2026/05/14/1207.html

ESG投資指数「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定
https://www.infroneer.com/jp/news-article/2026/07/15/1253.html

会社概要及び株式関連情報

会社概要

商号	インフロニア・ホールディングス株式会社
本社所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
設立日	2021年10月1日
事業内容	インフラの企画、設計、建設、運営・維持管理までの建設サービスの提供を営むグループ全体の経営管理
資本金	200億円
売上高(2026年3月期)	11,249億円
連結従業員数	13,837人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：5076）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
単元株数	100株

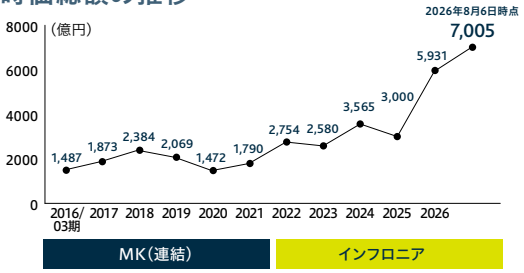
グループ会社

○前田建設工業(株)
○前田道路(株)
○(株)前田製作所
○日本風力開発(株)
○三井住友建設(株)
○インフロニアストラテジーアンドイノベーション(株)
○(株)リアルテック
○三井住建道路(株)
○(株)JM
○フジミ工研(株)
○(株)エフビーエス
○愛知道路コンセッション(株)
○三浦下水道コンセッション(株)
○みおつくし工業用水コンセッション(株)
○三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)
○ドーピー建設工業(株)
その他109社

その他の会社概要についてはWebサイトをご覧ください https://www.infroneer.com/jp/company/outline.html

株式関連情報

時価総額の推移



1株当たり配当金・配当性向

	2026年3月期	2027年3月期予定
配当金	120円（中間配当含む）	132円（中間配当含む）
配当性向	40.6%	40.1%

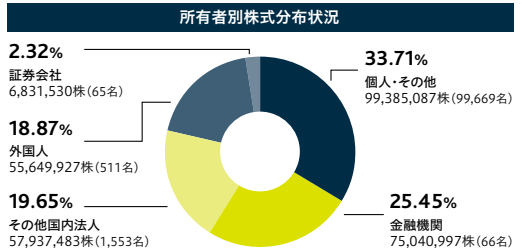
還元方針についての詳細は P.37

株式情報

株式に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　1,200,000,000株
(2) 発行済株式の総数（自己株式を含む）
　普通株式　274,845,024株
　第1回社債型種類株式　20,000,000株
(3) 株主数
　普通株式　80,568名
　第1回社債型種類株式　21,296名

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）		持株比率(%)
	普通株式	合計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,969	30,969	11.01
光が丘興産株式会社	26,694	26,694	9.49
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,888	12,888	4.58
インフロニア・ホールディングス社員持株会	9,681	9,681	3.44
株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	5,274	5,274	1.87
住友不動産株式会社	3,421	3,421	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,404	3,404	1.21
株式会社三井住友銀行	3,061	3,061	1.09
前田建設工業取引先持株会	2,991	2,991	1.06
共栄火災海上保険株式会社	2,842	2,842	1.01

(注) 1．当社は自己株式(普通株式13,447,701株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2．持株比率は自己株式(普通株式13,447,701株)を控除して計算しております。
3．第1回社債型種類株式は含みません。

読者アンケートへのご協力

本報告書をご覧いただき、誠にありがとうございます。

今後の内容充実及び情報開示の向上を目的として、皆様のご意見・ご感想をお伺いしております。右記二次元コードよりアンケートにご回答いただけますと幸いです。いただいたご意見は、今後の報告書作成や当社の取り組み改善に活用させていただきます。何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

読者アンケートはこちら